

請願受理番号 1

後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求め
る請願

(教育民生委員会)

後期高齢者医療制度については、医療内容の低下や保険料の引き上げ、年金からの天引き、保険料を払えない高齢者は保険証を取りあげられるなど、高齢者の健康とくらしに重大な影響を及ぼしており、同制度への不安と怒りが続いています。

主な問題点として、

- 一 山口県の広域連合懇話会でも、「75才の年齢区分をなくすべき」「高齢者特有の診療報酬についても、今一度検討していくべき」などの意見が出されているとおり、75才以上を他と切り離したことで、特別な医療給付（入院制限や外来の包括医療など）が可能になり、後期高齢者をより薄い医療サービスに落としてしまいました。
 - 二 後期高齢者全員に、収入の有無に関係なく、保険料の賦課・徴収をすることになりました。また、保険料については、広域になって、医療機関の充実している地域とそうでない地域とで、医療機会の格差が生じているのに、保険料は同一という不公平も生まれています。
- こうした深刻な問題点を抱えたまま実施されていることに高齢者のみならず、現役世代も不安と不満を感じています。これほど問題点が多く指摘され、国民的な不満が大きい医療制度はこれまでにないものです。だからこそ同制度の廃止を公約に掲げた民主党政権が誕生しました。

そもそも疾病リスクの多い後期高齢者だけを別枠にすることは、保険としての運営は無理なのではないでしょうか。今こそ後期高齢者医療制度を廃止し、いつでも、どこでも、誰もが平等に医療が受けられ

る安心できる医療制度を改めて作り直してほしいというのが私たち高齢者や市民の強い願いです。人間を大切にする医療制度を作ってほしいのです。

よって貴議会において以下の項目を国に上げていただくようお願いいたします。

記

- 1 後期高齢者医療制度は速やかに廃止し、当面、もとの老人保険制度にもどすこと。
- 2 保険料の負担増が生じないように、国民健康保険への国庫負担金をふやすなど必要な財政措置を講ずること。
- 3 70才から74才の高齢者の医療費窓口負担を原則1割にすること。
- 4 国庫負担を増やし、75才以上の高齢者の医療費窓口負担をなくすこと。

以 上

2010年12月1日

提 出 者

山口市中央4丁目3番3号
山口県労連会館内
全日本年金者組合山口支部
支部長 福江孜介
紹介議員 菊地隆次

山口市議会議長

野村幹男様